

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第104期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社ダイフク

【英訳名】 DAIFUKU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 代 博

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号

【電話番号】 大阪(06)6472-1261(大代表)

【事務連絡者氏名】 財経本部長 齊 藤 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング)

【電話番号】 東京(03)6721-3501(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 副本部長 大 岩 明 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイフク 東京本社
(東京都港区海岸1丁目2番3号(汐留芝離宮ビルディング))

株式会社ダイフク 名古屋支店
(愛知県小牧市小牧原4丁目103番地)

株式会社ダイフク 藤沢支店
(神奈川県藤沢市菖蒲沢28)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期 連結累計期間	第104期 第3四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	330,655	318,802	459,486
経常利益 (百万円)	39,033	29,518	55,842
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	32,696	21,802	39,567
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	30,662	18,979	40,800
純資産額 (百万円)	212,646	230,625	222,885
総資産額 (百万円)	411,823	403,699	409,982
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	259.93	173.23	314.54
自己資本比率 (%)	50.7	56.1	53.3

回次	第103期 第3四半期 連結会計期間	第104期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	86.62	68.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、後記(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1） 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界の経済は、米国経済は底堅く推移したものの、米中貿易摩擦の長期化・中国の景気減速の影響などにより、引き続き先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主力事業であるマテリアルハンドリングシステムは、グローバル規模でのヒト・モノの動きの増加、流通形態の変革やIoTなどの技術革新による産業構造の変化、人手不足による自動化投資など、幅広い産業界のニーズに支えられ、さらなる成長が見込まれています。

このような経済・事業環境のもと、当社グループの受注は持続的拡大基調を維持しているものの、当第3四半期連結累計期間は、半導体・液晶業界の設備投資減少の影響を大きく受けました。一方で、一般製造業および流通業向けシステムはeコマースや医薬卸、食品業界を中心に堅調に推移しています。また、自動車生産ライン向けシステムは、北米で大型案件を受注しました。

売上は、半導体・液晶業界からの受注減少の影響により、前年同期の実績にはおよびませんでした。

この結果、受注高は3,381億7百万円（前年同期比9.8%減）、売上高は3,188億2百万円（同3.6%減）となりました。

営業利益は、半導体・液晶業界の設備投資予算が厳しいこと、液晶パネル工場の大型案件の工事での追加コスト等の影響を受けました。

この結果、営業利益は289億21百万円（同24.1%減）、経常利益は295億18百万円（同24.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は218億2百万円（同33.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の減少は、主に前第1四半期連結会計期間に計上した関係会社株式の売却益（69億48百万円＝連結簿価との差額）がなくなっていることによるものです。

なお、当第3四半期連結累計期間の当社グループの平均為替レートは、米ドルで109.22円（前年同期109.64円）、中国円で15.91円（同16.77円）、韓国ウォンで0.0940円（同0.1004円）、ユーロで122.36円（同130.61円）となりました。これにより、受注高は約82億円、売上高は約45億円それぞれ減少しました。営業利益への影響は軽微でした。

セグメントごとの業績は次のとおりです。受注・売上は外部顧客への受注高・売上高を、セグメント利益は親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。

第1四半期連結会計期間より、これまで報告セグメントとして記載していた「株式会社ダイフクプラスモア」は、重要性が低下したことに伴い、「その他」に含めることとしました。報告セグメントに関する詳細は、後記（セグメント情報等）をご覧ください。

株式会社ダイフク

受注は、国内の一般製造業および流通業向け大型システムは底堅く、自動車生産ライン向けシステムも、サービス・小規模の改造案件が堅調に推移しましたが、東アジア・北米の半導体工場向け輸出案件が伸び悩んだ影響を受けました。

売上は、豊富な受注残をベースに堅調に推移しました。eコマース関連の受注増加、システムの大型化に伴い、滋賀事業所内に新工場棟を建設し、生産能力を増強し対応しています。

利益面では、主に国内の一般製造業および流通業界向けシステムで収益性改善、増収効果があったものの、半導体・液晶業界の設備投資予算が厳しいこと、液晶パネル工場の大型案件の工事での追加コスト等の影響を受けました。

この結果、受注高は1,419億28百万円（前年同期比18.9%減）、売上高は1,457億75百万円（同1.2%増）、セグメント利益は123億48百万円（同49.5%減）となりました。セグメント利益の減少は、主に前第1四半期連結会計期間に計上した関係会社株式の売却益（80億30百万円＝取得簿価との差額）がなくなっていることによるものです。

コンテックグループ

日本市場では、物流関連向けの大型案件があり、産業用コンピュータの売上が増加しました。また、第2四半期連結累計期間は製造業の設備投資に慎重さが見られたことから、計測制御用ボードの売上が減少しましたが、第3四半期連結会計期間から回復傾向となっています。

米国市場では、医療機器需要の拡大に伴い、産業用コンピュータの売上が増加しました。

利益面は、投資有価証券の売却による特別利益を計上しました。

この結果、受注高は129億60百万円（前年同期比2.8%増）、売上高は119億24百万円（同2.9%減）、セグメント利益は13億28百万円（同34.4%増）となりました。

Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

受注は、自動車生産ライン向けで既存工場設備のリニューアル、新車種対応を目的とした大型案件を獲得し、好調に推移しました。空港向けシステムの新規案件をはじめ、一般製造業および流通業向けシステム、半導体向けシステムは受注時期の遅れなどによる影響を受けました。

売上は、一般製造業および流通業向けが進捗の遅れにより減少しましたが、半導体、自動車、空港向けは堅調に推移しました。

利益面は、増収効果などにより改善しました。

この結果、受注高は1,000億79百万円（前年同期比13.5%増）、売上高は713億17百万円（同4.5%増）、セグメント利益は47億25百万円（同31.5%増）となりました。

Clean Factomation, Inc. (CFI)

Clean Factomation, Inc.は、韓国にある当社100%子会社で、主に同国の半導体メーカーにクリーンルーム内搬送システムを提供しています。当社グループ内の日本・中国・台湾の工場と連携して、同システムのグローバル生産の一翼を担うとともに、付帯する関連装置の改良・改善に関する開発にも取り組んでいます。

メモリー半導体需要の回復が遅れていることにより受注高・売上高は減少しましたが、利益は改善しました。

この結果、受注高は187億80百万円（前年同期比34.9%減）、売上高は228億34百万円（同13.1%減）、セグメント利益は30億18百万円（同36.8%増）となりました。

その他

「その他」は、当社グループを構成する連結子会社53社のうち、上記 以外の国内外の子会社です。各社とも、マテリアルハンドリングシステム・機器、洗車機の製造や販売を行っています。

国内子会社：

株式会社ダイフクプラスモアは、国内で洗車機を販売しています。サービスステーション向けで石油元売各社の統合・資本提携に伴う需要があり、カーディーラー向け、トラック・バス用の大型洗車機と併せて、販売台数は堅調に推移しています。

海外子会社：

中国・台湾・韓国・タイ・インドに生産拠点があり、グローバルな最適地生産・調達体制の一翼を担っています。

中国では、液晶業界全体の設備投資は減少しているものの有機ELパネル工場は建設が見込まれており、食品、医薬、eコマース向けのマテリアルハンドリングシステムの需要も底堅く推移しています。自動車関連では、日系自動車メーカーを中心に顧客密着体制を構築し、受注は堅調に推移しています。こうした状況を受け、工場の増設・拡張リニューアル、営業・サービス拠点の開設、トレーニングセンターの設置などを進めています。

台湾では、半導体工場向けシステムの受注・売上ともに順調に推移しています。

韓国では、経済全般の厳しさが影響し、自動車生産ライン向けシステムの受注・売上が減少しましたが、サービス案件の獲得に向けて積極的な提案活動を展開しています。

アセアン諸国やインドでは、特にインド・ベトナムで食品・日用雑貨・医薬品などの製造業の設備投資が活発です。各地に展開する海外子会社でこうした需要を取り込むとともに、タイで新工場棟を建設するなど現地生産を強化しています。

ニュージーランドのBCS Group Limitedは、オセアニア以外での事業展開の強化にも積極的に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の受注高は643億58百万円（前年同期比8.1%減）、売上高は680億52百万円（同11.7%減）、セグメント利益は13億40百万円（同63.0%減）となりました。

このほか、2019年4月にはM&Aによりインドで一般製造業・流通業向けシステムの生産拠点を確保、同8月には有力な製造拠点として各国の企業が進出し、自動化ニーズが高まりつつあるベトナムに「Daifuku Intralogistics Vietnam Co., Ltd.」を設立しました。同8月にはオランダ、オーストラリアでのM&Aにより、空港向けシステムのデジタル技術強化に取り組んでいます。

当社グループの財政状態については以下のとおりであります。

資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,036億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億82百万円減少いたしました。流動資産の130億16百万円の減少につきましては、未成工事支出金等が27億5百万円、未収入金等の計上によりその他の流動資産が76億70百万円増加したものの、現金及び預金が248億36百万円減少したことが主な要因であります。

一方、固定資産の67億33百万円の増加につきましては、建物等の取得により有形固定資産が80億2百万円増加したことが主な要因であります。

負債の部について

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,730億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ140億23百万円減少いたしました。流動負債の165億53百万円の減少につきましては、仕入債務の支払いにより支払手形・工事未払金等が46億22百万円、法人税等の支払いにより未払法人税等が119億76百万円減少したことが主な要因であります。

一方、固定負債の25億30百万円の増加につきましては、主としてその他の固定負債が19億25百万円増加したことが要因であります。

純資産の部について

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,306億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億40百万円増加いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が103億8百万円増加したものの、為替換算調整勘定が34億50百万円減少したことが主な要因であります。

(2) 研究開発活動

当社グループは「保管」「搬送」「仕分け・ピッキング」をトータルソリューションのコアとなるシステムととらえ、最適・最良のマテリアルハンドリングシステムおよび電子機器を幅広く国内外の産業界へ提供するため、新システム・新製品の開発に取り組んでおります。昨今は、企業に求められる社会的責任が経済的側面から環境・社会活動まで含む概念へと広がっており、当社としても品質・環境・安全等にも配慮した製品やシステムの開発に努めています。

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は6,787百万円です。
報告セグメントごとの研究開発活動は次のとおりです。

株式会社ダイフク

a. 半導体および液晶パネル生産ライン向け製品

半導体生産ライン向けでは最先端の回路線幅である7ナノ～5ナノの搬送・保管システムの開発を行っています。液晶パネル生産ライン向けでは有機EL蒸着装置向けのマスク搬送システムの開発などを行っています。

また、半導体・液晶双方のお客さまがシステムを計画する際に、十分検討をしていただくためのシミュレーションやVRを活用したToolの開発にも力を入れています。

ソフトウェア面ではIoTおよびAIを活用しシステムの搬送効率の向上や振動の低減、メンテナンスの利便性向上などを図る開発を行っています。

b. 自動車生産ライン向け製品

搬送システムの制御面の向上に取り組ましました。制御プログラムの信頼性を高める仕組みやIoT技術を使った稼働状況データ取得機能を付加するとともに、検出器をデジタルで多点検出するものや画像処理による検出に切り替えるなど、より完成度が高く、ユーザーの使い勝手の良さを追求した設備の納入を進めています。

当第3四半期連結累計期間における当社が支出した研究開発費の総額は5,358百万円です。

コンテックグループ

IoT機器製品では、工場における設備のモニタリング用に、設備の稼働状態を配線なしで監視することが可能な「積層信号灯計測機CPS-PAVシリーズ」を開発し、2019年11月から販売を開始しました。

産業用コンピュータ製品では、名刺2枚サイズで限られた空間にも設置可能な小型コンピュータ「BX-R200シリーズ」を開発し、2020年1月から販売を開始しました。IoT用途や機器組み込み用途向けに拡販していきます。

当第3四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は846百万円です。

Daifuku North America Holding Company (DNAHC) グループ

空港向け手荷物搬送システムでは引き続き、お客さまニーズ、競争力向上に即した改良を進めるとともに、生産・工事の両面からコストダウンに取り組んでいます。

一般製造業・流通業向けシステムでは、ピッキングやソーティングシステムの開発に力を入れています。

当第3四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は139百万円です。

Clean Factomation, Inc. (CFI)

ダイフクが開発した半導体生産ライン向けクリーンルーム内搬送システムに付帯する関連装置の改良・改善に関する開発および半導体後工程に関する機器の開発を行っています。

当第3四半期連結累計期間における当社が支出した研究開発費の総額は238百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	126,610,077	126,610,077	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	126,610,077	126,610,077	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		126,610,077		31,865		8,998

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 571,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,906,500	1,259,065	-
単元未満株式	普通株式 131,677	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	126,610,077	-	-
総株主の議決権	-	1,259,065	-

(注)1 単元未満株式数には、当社所有の自己株式77株を含んでおります。

- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式71,100株および、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式100,800株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義の完全議決権株式に係る議決権の数711個および、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,008個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島 3丁目2番11号	571,900	-	571,900	0.45
計	-	571,900	-	571,900	0.45

(注)1 上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式が171,900株あります。これは、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口、以下「信託口」という)に譲渡した自己株式および、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口、以下、「信託口」)に譲渡した自己株式について、会計処理上、当社と各信託口が一体のものであるとの認識から、各信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものです。

- 2 当第3四半期末の自己株式数は482,420株であります。また、この他に、当第3四半期における四半期連結財務諸表において、236,500株を自己株式として計上しております。これは、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口、以下「信託口」という)が所有する159,100株と「信託型従業員インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により、野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口、以下「信託口」という)が所有する77,400株で、会計処理上、当社と各信託口が一体のものであるとの認識から、各信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものです。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,916	66,079
受取手形・完成工事未収入金等	191,867	191,899
商品及び製品	5,497	5,978
未成工事支出金等	14,074	16,780
原材料及び貯蔵品	14,634	15,565
その他	9,475	17,145
貸倒引当金	226	225
流動資産合計	326,239	313,223
固定資産		
有形固定資産	37,020	45,022
無形固定資産		
のれん	7,561	6,599
その他	4,898	4,680
無形固定資産合計	12,460	11,279
投資その他の資産		
その他	34,460	34,360
貸倒引当金	198	186
投資その他の資産合計	34,262	34,173
固定資産合計	83,742	90,476
資産合計	409,982	403,699
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	47,883	43,260
電子記録債務	23,915	22,945
短期借入金	19,431	19,582
未払法人税等	13,388	1,412
未成工事受入金等	29,245	32,529
工事損失引当金	317	579
その他	21,779	19,098
流動負債合計	155,961	139,408
固定負債		
長期借入金	20,569	21,191
退職給付に係る負債	7,459	7,317
その他の引当金	141	267
その他	2,964	4,889
固定負債合計	31,135	33,666
負債合計	187,097	173,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,865	31,865
資本剰余金	21,518	21,987
利益剰余金	162,722	173,031
自己株式	1,449	1,513
株主資本合計	214,656	225,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,554	4,607
繰延ヘッジ損益	20	67
為替換算調整勘定	2,003	1,447
退職給付に係る調整累計額	2,505	2,123
その他の包括利益累計額合計	4,032	969
非支配株主持分	4,195	4,285
純資産合計	222,885	230,625
負債純資産合計	409,982	403,699

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	330,655	318,802
売上原価	258,123	256,643
売上総利益	72,531	62,159
販売費及び一般管理費		
販売費	14,016	13,040
一般管理費	20,407	20,197
販売費及び一般管理費合計	34,423	33,238
営業利益	38,108	28,921
営業外収益		
受取利息	400	439
受取配当金	407	430
受取賃貸料	180	162
その他	418	367
営業外収益合計	1,407	1,400
営業外費用		
支払利息	270	581
為替差損	135	84
その他	74	137
営業外費用合計	481	803
経常利益	39,033	29,518
特別利益		
投資有価証券売却益	31	971
関係会社株式売却益	6,948	-
その他	164	15
特別利益合計	7,144	987
特別損失		
固定資産除売却損	188	126
減損損失	90	-
その他	2	26
特別損失合計	280	152
税金等調整前四半期純利益	45,896	30,352
法人税、住民税及び事業税	14,922	5,510
法人税等調整額	2,100	2,519
法人税等合計	12,822	8,030
四半期純利益	33,074	22,322
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,696	21,802
非支配株主に帰属する四半期純利益	378	519

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	944	171
繰延ヘッジ損益	32	46
為替換算調整勘定	890	3,481
退職給付に係る調整額	527	374
持分法適用会社に対する持分相当額	1,072	17
その他の包括利益合計	2,412	3,343
四半期包括利益	30,662	18,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,137	18,738
非支配株主に係る四半期包括利益	524	240

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間より、IFRS適用子会社では、IFRS第16号「リース」を適用しています。

当会計基準の適用により、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識すること等を求められております。

当会計基準の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を採用する北米子会社において、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、第1四半期連結会計期間より適用しております。

当会計基準の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

当会計基準の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	3,404百万円	4,098百万円
のれんの償却額	695百万円	620百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	5,664	45	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	3,776	30	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

(注) 1 2018年5月11日取締役会決議による配当金の総額は、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金3百万円が含まれております。

2 2018年11月9日取締役会決議による配当金の総額は、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	7,562	60	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	3,781	30	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(注) 1 2019年5月10日取締役会決議による配当金の総額は、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金4百万円、および「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金8百万円が含まれております。

2 2019年11月8日取締役会決議による配当金の総額は、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」の導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2百万円、および「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」の導入において設定した野村信託銀行株式会社(ダイフク従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金3百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
売上高							
外部顧客への売上高	144,105	12,278	68,244	26,280	250,908	77,101	328,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,820	8,294	733	3,453	45,301	12,010	57,312
計	176,925	20,572	68,978	29,734	296,210	89,111	385,322
セグメント利益	24,434	988	3,594	2,206	31,224	3,626	34,850

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社でありま
す。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及
び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	296,210
「その他」の区分の売上高	89,111
セグメント間取引消去	57,312
その他の連結上の調整額	2,644
四半期連結財務諸表の売上高	330,655

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	31,224
「その他」の区分の利益	3,626
関係会社からの配当金の消去	291
関係会社株式の売却益の調整額	797
その他の連結上の調整額	1,064
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	32,696

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイフク	コンテック	DNAHC	CFI	計		
売上高							
外部顧客への売上高	145,775	11,924	71,317	22,834	251,852	68,052	319,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,363	7,247	497	3,443	39,552	11,024	50,577
計	174,139	19,171	71,815	26,277	291,404	79,077	370,481
セグメント利益	12,348	1,328	4,725	3,018	21,421	1,340	22,761

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は国内外の子会社であります。

2 報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	291,404
「その他」の区分の売上高	79,077
セグメント間取引消去	50,577
その他の連結上の調整額	1,102
四半期連結財務諸表の売上高	318,802

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	21,421
「その他」の区分の利益	1,340
関係会社からの配当金の消去	366
その他の連結上の調整額	592
四半期連結財務諸表の 親会社株主に帰属する四半期純利益	21,802

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、重要性が低下したことに伴い、前連結会計年度まで報告セグメントとして記載していた「株式会社ダイフクプラスモア」を「その他」に含めております。これに伴いまして、報告セグメントを以下の通り変更しております。

(変更前)

株式会社ダイフク(ダイフク)
コンテックグループ(コンテック)
Daifuku North America Holding Companyグループ(DNAHC)
Clean Factomation, Inc.(CFI)
株式会社ダイフクプラスモア(ダイフクプラスモア)

(変更後)

株式会社ダイフク(ダイフク)
コンテックグループ(コンテック)
Daifuku North America Holding Companyグループ(DNAHC)
Clean Factomation, Inc.(CFI)

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	259円93銭	173円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	32,696	21,802
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	32,696	21,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,789	125,855

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第104期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,781百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社ダイフク
取締役会 御中

P W C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北野 和行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。